

基礎研 レポート

文化の祭典、ロンドンオリンピック 東京オリンピック 2020 に向けて

社会研究部門 主席研究員 吉本 光宏
(03)3512-1883 mitch@nli-research.co.jp

去る8月12日に閉幕したロンドンオリンピック。日本は過去最多の38個のメダルを獲得し、TVの前であるいは現地の競技場で日本選手の活躍に熱狂した方々も多いだろう。実は、そのオリンピックと並行して英国全土で多彩な文化イベントが開催されていたことはあまり知られていない。ロンドンが、最有力候補と目されたパリを押さえ、2012年オリンピックの招致に成功した大きな理由のひとつが、IOCに提案した文化プログラムがアピールしたためだ、とも言われている。

オリンピックの開会式や閉会式も英国の代表的なアーティストの功績を網羅する芸術的イベントであったが、パラリンピックの始まった今も、オリンピック会場とは別の場所で膨大な数の文化イベントが進行中である。8月1日にロンドンで開催された世界都市文化サミット¹に参加した折に、そのうちのいくつかを視察する機会に恵まれた。

本稿では、ロンドンオリンピックの文化プログラムの概要を整理し、視察したものの中から興味深い事例を紹介したうえで、それが実現するまでの経緯を振り返りながら、オリンピックと文化の関係、2020年の東京オリンピック招致について考察してみたい。

1—London 2012 Festival の概要

ロンドンオリンピックと並行して開催されている文化プログラムは London 2012 Festival (以下、フェスティバル) と名付けられている。このフェスティバルは、オリンピック開催の1ヶ月前、6月21日にスタートし、会期はパラリンピックが閉幕する9月9日までの12週間である。

フェスティバルには、オリンピック・パラリンピックに参加した204の国から2万5,000人以上のアーティストが参加。音楽や演劇、ダンス、美術、文学、映画、ファッションなど、多様な文化イベントが繰り広げられ、オフィシャル・ガイドは140ページにもなる。委嘱作品、招聘作品も多く、137の世界初演、85の英国初演が含まれている。

プレスリリースによれば、フェスティバルの期間中に行われる文化事業の数は600件、公演や展覧

¹ ロンドン市の主催で世界の12の大都市の文化特性を比較する調査研究が行われ、その成果「World Cities Cultural Report」の発表と国際会議が開催された。

会などのイベント総数では 12,000 件、無料のものも含め延べ 1,000 万人以上の参加が可能という大規模なものだ。開催場所は英国全土の市町村、900 カ所以上に広がり、専用の WEB サイトでは芸術分野、アーティスト名、会場名、開催日に加え、市町村名や郵便番号を入力することで、該当する文化イベントを検索できる仕組みになっている。

運営体制は、オリンピック・文化プログラム理事会 (Cultural Olympiad Board Members) のもとに、約 60 人の運営チーム (Cultural Olympiad and London 2012 Festival team) が設けられている。理事長は、英国ロイヤルオペラ最高経営責任者の Tony Hall²。フェスティバルのディレクターは、マンチェスター国際フェスティバルなどのディレクターを務め、直前には英国文化・メディア・スポーツ省の文化政策のアドバイザーだった Ruth McKenzie で、2010 年 1 月に就任が発表されている。彼女のもとに 5 人のキューレーターが配属され、プログラムの選定が行われた。

ただし、すべての事業をこのフェスティバル事務局が主催・運営しているのではない。国立の文化施設をはじめ、英国全土の芸術機関や文化施設、芸術団体とのパートナーシップに基づいて実施されており、600 件の事業に対して 600 のパートナーが協力している、ということであった。総予算は 5,500 万ポンド (約 70 億円) で、メインスポンサーは BP (英国石油)、BT (ブリティッシュ・テレコム) の 2 社、中心的な公的資金はアーツカウンシル・イングランド、英国宝くじ基金で、他にパナソニックなど複数の民間企業等が支援している。

実は、オリンピックの文化プログラム (Cultural Olympiad) は 2008 年に始まっており、このフェスティバルはそのフィナーレに位置づけられるものである。オリンピック文化プログラムでは、フェスティバルが開始されるまでに、2,000 万人近い人々が、舞台芸術やワークショップ、週末の公開イベントに参加したという。先に記述した理事会はそれらの文化プログラムも統括している。

フェスティバルの会期の半分が経過した 7 月末時点でのフェスティバルの参加者数は 1,200 万人。そのうち 960 万人が無料のイベントや展覧会への参加者となっており、その中にはロンドンオリンピックの開幕を告げるイベントとして、フェスティバルが Martin Creed に委嘱した作品「国内のあらゆる鐘を出来るだけ速く、出来るだけ大きく、3 分間鳴らせ！」に参加した 290 万人も含まれている。

その鐘を鳴らす作品にはビッグ・ベン、ウェールズ議会、北アイルランド議会、スコットランド議会も参加し、アーティスト自身の作品であるロンドンオリンピック公式アプリのリングトーンを 6 万 8,000 人がダウンロードして参加した。

開会式だけでなく、英国全土でオリンピックの開会を祝うこと自体がフェスティバルの主要な作品だったという訳だ。

2——London 2012 Festival の特徴的なプログラムとオリンピック文化戦略が誕生するまで

このフェスティバルには国立の文化施設も参加しており、テート・モダン³では二つの催しが話題となっていた。Damien Hirst の回顧展と Olafur Eliasson の Little Sun というプロジェクトである。

² 本稿では人名は英文表記とした。

³ バンクサイド発電所を改修して 2000 年にオープンした国立の現代美術館。発電タービンの設置されていた巨大なタービンホールでも、話題作の企画展示が行われる。ロンドンオリンピックにあわせ、それまで利用されていなかった地下のオイルタンクもパフォーマンスなどの企画を行う Tete Tank としてオープンした。

Damien Hirst は 1990 年前後に登場したヤング・ブリティッシュ・アーティストと呼ばれる英国の新世代の美術家の代表格で、サメや羊、牛の死体をホルムアルデヒドを満たした容器で密閉した作品など、センセーショナルな作品を発表し続けている。オリンピックの開催されるタイミングで、彼の作品を振り返る回顧展を開催し、その実績を世界にアピールしようというのが美術館の戦略だろう。

一方 Olafur Eliasson は、光や水を素材にした作品で世界的に活躍しているデンマーク生まれのアイスランドのアーティストで、2003 年



にはテート・モダンのタービンホールに巨大な太陽を出現させる Weather Project を実施した。今回は、技術者の Frederik Ottesen と共同で開発した太陽電池の照明器具 Little Sun という作品を使ったユニークなプロジェクトが企画された（写真）。7月28日から9月23日までの間、毎週土曜の夜10時の閉館後、美術館の照明がすべて消された中、鑑賞者一人ひとりが Little Sun を手にその光によって美術館の作品鑑賞を行う、というものである。

その照明器具は16ポンド（約2,000円）で誰もが購入可能で、5時間の太陽光の充電でLED照明が5時間点灯し続ける。地球上には16億人の人々が電力供給の恩恵を受けておらず、Olafur Eliasson は、環境負荷のない照明器具を安価な価格でそうした人たちに供給することを、アートプロジェクトとして展開している。環境問題や途上国の抱える課題に向き合うアーティストのチャレンジを、オリンピック期間中に全世界に普及させたい、という美術館の意図が伺える。

しかし、こうした文化施設のプログラムより、市内の各所で行われた街中のプロジェクトにオリンピックならではの企画が見られ興味深かった。

1 | HATWALK——英国の歴史と前衛的な帽子デザイナーをアピール

7月30日の朝、ロンドン市内の彫像21体に真新しい帽子が被せられた。ウィリアム・シェークスピア、ウェリントン侯爵、ヴィクトリア女王、ウィンストン・チャーチル、ジョン・ミス（探検家）、ロバート・バーンズ（詩人）など、いずれも英国の歴史を物語る人物の彫像である。ロンドンの中心トラファルガー広場でも、ネルソン提督やキング・ジョージIV世など4体の彫像の頭上にユニークな帽子が設置された。



ボンドストリートのルーズベルトとチャーチル
© Greater London Authority



© Greater London Authority / Getty Images

これは、ロンドン市がファッション雑誌の発行などを行うグラチア社の協力を得て、フェスティバルの一環として実施した **HATWARK** というプロジェクトである。18ヶ月間の計画と準備期間を経て、29日の深夜、21体の彫像に帽子を設営する作業が行われた。

中でも圧巻はネルソン提督の帽子だろう。彫像は柱状の台座に据えられ、高さは地上 52メートルに達する。そのネルソン提督の彫像に帽子を据え付ける作業は並大抵のことではなかったという。まず、その高さに達するクレーンは英国中に2台しかなく、ロンドンでも屈指の交通量を誇るトラファルガー広場を閉鎖するために、何十枚もの許可申請が必要であった。地上からは想像できないが、ネルソン提督の“身長”は 5.5メートルもあり、帽子は幅 1.6メートルという巨大さで、それを深夜に設置しなければならなかったためである。

帽子のデザインは、ユニオンジャックにロンドンオリンピックの聖火リレーに使われたトーチをあしらったものだが、実は、その帽子のデザインと製作を行った **Lock & Co.** という帽子メーカーは、200年前にも実際にネルソン提督の帽子を製作した会社である。

HATWALK に参加したデザイナーや帽子メーカーは、そうした老舗だけではない。ウェリントン侯爵の帽子をデザインしたのは、ビニールやフェルト、ベニア板などを使ったアバンギャルドなデザインの帽子で知られる **Flora McLean** だ。彼女は幾何学や建築に強い影響を受けており、侯爵の帽子も紙飛行機と建築にヒントを得てデザインされたものだ。

他にもダイアナ妃をはじめ英国王室の帽子を手がけてきた大御所から、レディ・ガガやマドンナの帽子をデザインした若手まで、このプロジェクトに参加したデザイナーは幅広い。英国及びロンドン

の歴史に光を当てる彫像を選び出し、英国の代表的な帽子デザイナーと新進気鋭のデザイナーを世界にアピールする、というのがこのプロジェクトの狙いと戦略である。

4日間のイベント終了後、帽子はハイドパークの BT House に展示されたのち、オークションにかけられて収益金はロンドン市長が推進する公益的な事業の資金として活用されることになっている。

2 | The World in London——オリンピックに参加した 204 の国から移住したロンドン市民を紹介

ロンドンの繁華街のひとつ、オクスフォード通り、ハイドパークから東に向かって2～3分ほど歩いたところに、パークハウスという改修中の商業ビルがある。その1階部分に巨大なポートレートがびっしりと展示された。7月27日から8月31日まで開催された The World in London という写真展である。

ロンドンには移民を数多く受け入れ、多様な人種が暮らす都市としても有名だ。一説によれば、ロンドンで話される言語の数は300を超えるという。世界各国からトップアスリートの集うオリンピック、その204の国からロンドンに移住して市民になった人々を英国内外の写真家が撮影し、そのポートレートを展示する、というのがこのプロジェクトの概要だ。

企画したのはロンドンの写真美術館 (The Photographers Gallery) で、現代の最も日常的な芸術表現ツールである写真を使って、ロンドン市民の多様性を表現し、世界各国から集まったアスリートの母国を讃えよう、というものである。展示されている写真は、Stephen Shore、Juergen Teller、Mary McCartney、Andres Serrano といった世界各国で活躍する著名写真家に加え、新進気鋭の写真家に対してコミッション (撮影依頼) が行われ、2009～12年の間に撮影されたものである。

作品の展示は、オリンピックパークにほど近いヴィクトリア公園でも行われた。公園内には、オリンピック期間中、特設のイベント会場がしつらえられており、



パークハウス (上) とヴィクトリア公園 (下) で開催された The World in London



その仮囲いの長大な壁面を使って、204人の肖像写真が展示された。写真の下にはQRコードがあり、スマートフォンで読み込むと写真美術館のHPの一人ひとりのページにつながる仕組みだ。名前や年齢に加え、いつどんな理由でロンドンに移住し、どんな暮らしをしているか、といったモデルの個人史が記載され、本人の声でそのインタビューを聞くこともできる。

当该国からの移住者が見つからなかったケースでは、人物のシルエットとともに、もしあなたが〇〇国から来た人なら、写真美術館に連絡してほしい、というメッセージが掲示されている。オリンピックでロンドンに集った204ヶ国のアスリートの母国、そして、様々な理由でそれらの国から移住してきた人々の204の個人史に思いを馳せる、そんな印象的な文化イベントだった。

3 | Art Drive!——立体駐車場を活用したBMWのアートカーの展覧会

ロンドンオリンピックのメイン会場、オリンピックパークはロンドン東部のハックニー地区に開設された。このエリアは、移民や低所得者層の多い地域で長らく開発が遅れていた。その地区の再開発を進め、地域を活性化することも、ロンドンオリンピックの大きな目的のひとつだと言われている。

Art Drive!の行われたショーディッチ (Shoreditch) というエリアも、ロンドン中心部とオリンピックパークの中間地点に位置し、開発が遅れていたが、最近になってアーティストやクリエイターが移り住むようになってきていると言われている。このイベントは、そこに立地する立体駐車場 (写真左) を借り上げ、BMWのアートカー16台を展示する、というものである。企画は現代美術や映像作品の企画・展示で定評のあるICA (現代芸術研究所、Institute of Contemporary Art) だ。

BMWのアートカーは、フランスのレーサーHèrve PoulainがAlexander Calderを招いてBMWの自動車をデザインさせたことをきっかけに始まった。その車が、実際に1975年のル・マン24時間耐久レースに出場して多くのファンの注目を集めたことが、その後のアートカーの誕生につながった。

David Hockney、Jenny Holzer、Jeff Koons (写真右)、Roy Lichtenstein、Robert Rauschenberg、Andy Warholなど、蒼々たるアーティストが参加しており、日本人アーティストとしては、加山又造が1990年にアジアから初めて参加し、金箔、銀箔を使ったアートカーを製作している。

BMWのアートカーが英国で展示されるのは今回が初めてで、観客はまず、自動車用のエレベーターで6階まで上がり、階段で階下に移動しながら、16台の作品を鑑賞する仕組みだ。BMWはフェスティバルのスポンサーでもあるが、資金提供だけではなく、企業の文化事業と連携させた点も興味深い。



左：Monica Bonvicini, RUN 高さ9m で夜間は発光ダイオードで輝く 右：本文参照 © Olympic Delivery Authority / Getty Images

4 | オリンピックパークの象徴的存在 ArcelorMittal Orbit(アルセロールミittal軌道)とアート計画

フェスティバルのHPやプレスリリースを見ると、他にもユニークなプログラムが数多く開催されている。パラリンピックにあわせ、8月30日から9月9日まで、サウスバンクセンターではUNLIMITEDと題して、聴覚障がい者や身体障がい者のアーティストによる新作15作品の公演が開催されている。UNLIMITED、つまり人間の能力には、スポーツでも芸術でも限界がない、ということ賞賛するプログラムである。

こうしたフェスティバルの多彩な事業だけではなく、オリンピックパークのアート計画にも触れておく必要があるだろう。

TV放映や報道でも目にするが多かったので、メインスタジアムとオリンピックプールの間にもそびえる独特の形をした赤いタワーのことを覚えている方も多いただろう。ArcelorMittal Orbitと名付けられたタワーは、アーティストのAnish Kapoorがデザインしたものである⁴。

他にもオリンピックパークには22のアートワークが設置され、ハックニーなどオリンピック会場のホストとなった5つの区でコミュニティプログラムやテンポラリーな作品展示も行われた。立体作品だけではなく、橋や地下道、セキュリティ・フェンス、植樹などを作品化したものも含まれている。

Winning wordsと題した詩のプロジェクトもアート計画に参加し、英国詩人の巨匠Carol Ann Duffyを含む5人の詩人の5編の詩が永久設置された。その中のひとつ、Alfred Lord TennysonのUlyssesという詩は、最後の1行「To strive, to seek, to find, and not to yield(努力し、追い求め、探求し、そして諦めない)」が選考委員会で選ばれ、選手村の中心部の壁に大きく刻まれた(写真右)。

これらのプロジェクトを推進したのは、オリンピックパークをはじめ、オリンピックの施設や交通インフラの開発・整備、オリンピック終了後の施設利用などを行うオリンピック開発局(The Olympic Delivery Authority、以下ODA)である。

5 | ロンドンオリンピックの文化戦略が誕生するまで

そのODAから、Square pegs and round holes: a report on the ODA Arts and Cultural

⁴ 構造設計はCecil Balmond。このタワーはロンドン市長のボリス・ジョンソンのイニシアティブによって設置されたもので、アーティストはプロポーザルで選出された。ジョンソン市長が2009年のダボス会議でアルセロール・ミittal社の社長に会った際に、同社の支援が決まったという。総工費は2,270万ポンド(約28億円)でそのうちの1,960万ポンドを同社が、残りをロンドン開発局が負担した。

programme という興味深いレポートが発表されている⁵。「四角い杭と丸い穴」というタイトルが象徴するように、そのレポートによれば、ロンドンオリンピックに文化的な要素を取り入れるのは決してたやすいことではなかった。

ODA で芸術文化戦略の責任者 (Head at Arts and Cultural Strategy) を務めたのは、元アーツカウンシル・イングランドのロンドン事務所の最高責任者だった Sarah Weir である。彼女は、ロンドンが 2003 年 7 月に 2012 年オリンピックに立候補した際、開催都市に決まったら、芸術文化をオリンピックの中にもっとしっかりと位置づけなければならないと決意する。

その後 2004 年 5 月に、後にサウスバンクセンター芸術監督となる Jude Kelly がオリンピック招致に向けた芸術・文化・教育委員会 (Arts, Culture and Education Advisory Committee) の委員長に指名される。2004 年末には、アーツカウンシル・イングランドから Hilary Carty と Amy Bater がオリンピックの招致チームに加わった。しかし彼らは最初から歓迎されていた訳ではなく、2006 年までは招致委員会の中ではまるでエイリアンのような状態で、プロジェクトマネージャーや立候補ファイルの作成チーム、スポーツ界の人々にとっては、むしろやっかいな存在だったという。

上記のレポートの中で、Sarah Weir は「当時、ジュードと私はまるでロンドン東部の野蛮な女たちのような存在でした。私たちのことを明らかに気が狂っている (mad) と思っているビジネスマンだらけの部屋で、文化が重要だというバナーを振り続けていましたから」と振り返っている。

招致活動の中で関心を持ってもらい、支援を獲得するため、彼女は、アーツカウンシル・イングランドから 10 万ポンド (約 1,250 万円) の資金を獲得する。どのようにすればオリンピックと文化を結びつけられるか、英国中の文化関係者との会合や意見交換を行うためである。その取り組みは、Jude Kelly と Hilary Carty を中心に ACT IV という文化の専門機関の協力を得て実施され、その成果が、IOC に提出する立候補ファイルの文化の章に集約された。2008 年 2 月に東京芸術文化評議会に招聘された Jude Kelly は、実際、音楽や演劇、ダンス、美術、建築、映画、ファッション、ビデオアートなどあらゆる芸術分野の 9,000 人と対話した、と語っている。

IOC への提案書どおりの文化イベントが実施されたわけではないが、この提案が、ロンドンオリンピックの文化プログラム、フェスティバルの実現に向けた第一歩となったことは間違いないだろう。こうして、オリンピックの文化プログラムは輪郭が見えてきた一方で、オリンピックパークの開発に文化的な要素を取り入れる道筋は明らかになっていなかった。

しかし、2006 年の 4 月には ODA の理事会メンバーにテート美術館館長の Nicholas Serota が迎えられ、文化に関するラウンドテーブルも設置されて、文化がオリンピックパークの計画に位置づけられることとなった。2007 年 11 月には、専門家によってオリンピックパークの文化戦略がまとめられた。その冒頭には「Culture and Education at the Olympics are must have, not a nice to have (オリンピックにおいて文化と教育はあればいいというものではなく必須のものだ)」という一行が明記されている⁶。2008 年初頭に Sarah Weir はアーツカウンシル・イングランドを離れて、ODA の芸術文化戦略の責任者となり、ArcelorMittal Orbit やオリンピックパークのアートワークが実現していった。

⁵ 以下の本項の記述はこのレポートに基づいている。

⁶ 2006 年 10 月、北京で開催された The 5th World Forum on Sport, Education and Culture において、IOC 執行役員の Gilbert Felli がおこなったスピーチからの引用

このように、ソフト面でもハード面でも文化がロンドンオリンピックの主要なプログラムに位置づけられた背景には、文化関係者たちの並々ならぬ努力があったのである。

3—オリンピックと文化プログラム

1 | オリンピックにおける文化プログラムの位置づけ

こうした経緯を整理すると、文化プログラムはロンドンオリンピックだけの特殊なもののように思われるかもしれない。しかし、オリンピック憲章（2011年版）のオリンピズムの根本原則には、第1の原則として「オリンピズムは人生哲学であり、肉体と意志と知性の資質を高めて融合させた、均衡のとれた総体としての人間を目指すものである。スポーツを文化と教育と融合させることで、オリンピズムが求めるものは、努力のうちに見出される喜び、よい手本となる教育的価値、社会的責任、普遍的・基本的・倫理的諸原則の尊重に基づいた生き方の創造である」と明記されている⁷。

また、第5章オリンピック競技大会の39条には「OCOG（オリンピック競技大会組織委員会）は、短くともオリンピック村の開村期間、複数の文化イベントのプログラムを計画しなければならない。このプログラムは、IOC 理事会に提出して事前の承認を得るものとする」と記されている。

近代オリンピックにおける文化的要素の変遷は、概ね5つの時期に分けられるという⁸。それは、①文化的要素がない時代（1896～1908年 | 第1回アテネ～第4回ロンドン）、②「芸術競技」の時代（1912～48年 | 第5回ストックホルム～第14回ロンドン）、③「芸術展示」の時代（1952～88年 | 第15回ヘルシンキ～第24回ソウル）、④「文化プログラム（文化イベント）」の時代（1992～2008年 | 第25回バルセロナ～第29回北京）、⑤新しい「文化プログラム」の時代（2012年～ | 第30回ロンドン～）である。つまり、ロンドンの第30回大会を期に、オリンピックにおける文化プログラムの位置づけや役割が大きく変化しているのである。

実際、ロンドンオリンピックの文化プログラムやフェスティバルは、近代オリンピック史上、最大の規模と内容で開催されたものであることは間違いないだろう。公式HPによれば、その目的は「英国の誰もがロンドン2012に参加するチャンスを提供し、あらゆる文化に共通する創造性を、とりわけ若者たちに、喚起させること」である。

2008年2月に開催された第3回東京芸術文化評議会において、ゲストとして招かれたJude Kellyはロンドンオリンピック招致の目的を次のように語っている。「クーベルタン男爵の思想に共鳴し、不可能な夢を見、それを実現したいから招聘するのです」「彼のもともとのコンセプト、すなわち、スポーツ、文化、教育を統合させて、人間性を高めるといふ、そのミッションに参加するということです。人間性のお祭りというのはオリンピックしかありません。スポーツ大会ではないのです。テレビで見えていますと、これはテレビとお金と表彰式だけだなという感じがするかもしれませんが、本当はそうではないのです。もっと大きな深遠なる目的があったのです。それは人間に対して、なぜ、我々は人間を愛すべきなのか、人間のことを気にかけるべきなのか、ということを示す時なのです」

⁷ 公益財団法人日本オリンピック委員会HP掲載資料より。下線は筆者。

⁸ 太下義之、グローバル化とオリンピック文化プログラム——2012ロンドンが勝利した理由、2012

そして、9,000 人の文化関係者との対話を進める中で、最初は無関心だった人々も、オリンピックが自分たちに関わりのあるものだと感じてくれるようになり、オリンピックが変化のためのチャンスだと捉えられるようになったという。つまり、オリンピックをスポーツの祭典に終わらせることなく、より大きな社会的インパクトを持ったものとするためにも、文化プログラムが重要だというのである。

2 | 1964 年の東京オリンピックを振り返って

ロンドンオリンピックの文化プログラムやフェスティバルが、Jude Kelly の言うクーベルタン男爵の夢の実現にどれほど貢献したのか。それを判断するにはまだ時間がかかるだろう。しかし、ロンドンオリンピックの文化プログラムのあり方は、2020 年に東京が招致を目指しているオリンピックの目的や内容、社会的な役割について、大きな示唆を与えているように思う。

前回の東京オリンピックは、1964 年という高度成長期の入り口、日本が戦後の復興から経済大国への道を歩み始めるタイミングで開催された。オリンピックの開会直前に開通した東海道新幹線、その前後で急速に整備が進んだ首都高速道路は、その象徴的存在だった。その後、日本は世界中が驚く高度経済成長を果たし、先進諸国の仲間入りをして、経済的な発展から取り残された途上国や小国にも夢や希望を与えた。つまり 1964 年の東京オリンピックは、それまでにはない経済発展とそれに基づいた豊かな国づくりのひとつのモデルを世界に提示する大きなきっかけだったと言える。その後の経済発展にともない、東京ばかりか日本の風景は一変した。

しかし、今は当時とまったく状況が異なっている。人口減少が始まり、超高齢社会に突入した日本。バブル経済の崩壊以降、20 年以上にわたって経済は低迷し、若者を中心に失業率が高まり、毎年 3 万人以上の人々が自身で命を絶つなど、閉塞感が漂っている。そして 2011 年 3 月には東日本大震災が発生し、それが日本社会の大きな重荷となっている。

そんな中、オリンピックの経済効果に期待する声も少なくない。あるいは、震災からの復興をアピールするチャンスだという考え方もある。確かにそれも一理ある。しかし、1964 年の東京オリンピックと同じような経済効果を期待するのはもはや的外れだと言わざるを得ない。震災復興も海外から見ればドメスティックな課題だという指摘もある。

2020 年東京オリンピックの招致に成功した時、日本は世界にどんな夢を提示することができるだろうか。それは、一定の経済発展を遂げ、世界のどの国も体験したことのない超高齢社会に入って、今までとは異なる価値観に基づいた豊かな社会、成熟した国の有り様を示すこと、ではないだろうか。

3 | スポーツ基本法と芸術文化のポテンシャル

オリンピックがスポーツの祭典であることは疑いのない事実だ。しかし、スポーツの社会的な役割も大きく変化している。それを象徴しているのが、1961 年に 3 年後のオリンピック開催を見据えて施行された「スポーツ振興法」が、2011 年に「スポーツ基本法」に改正されたことである。法律の名称が示すとおり、前者はスポーツの振興を目的としていたのに対し、後者はスポーツの役割を幅広く捉え、前文でその理念が明確に示されている。

「スポーツは、世界共通の人類の文化である」という一文で始まる前文には「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利であり、全ての国民が（中略）日常的にスポーツに

親しみ、スポーツを楽しみ、又はスポーツを支える活動に参画することのできる機会が確保されなければならない」と、スポーツに関する国民の権利が明記されている。続いて、スポーツは「他者を尊重しこれと協同する精神、公正さと規律を尊ぶ態度や克己心を培い、実践的な思考力や判断力を育む」「人と人との交流及び地域と地域との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成するものであり、人間関係の希薄化等の問題を抱える地域社会の再生に寄与する」「健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠である」など、スポーツの持つ社会的な役割が広く語られている。

もちろん「国際競技大会における日本人選手の活躍は、国民に誇りと喜び、夢と感動を与え」「スポーツは、我が国社会に活力を生み出し、国民経済の発展に広く寄与するものである」など、競技水準の向上も謳われており、スポーツ振興法では除外されていたプロスポーツも対象となっている。

文化の振興については、2001年に文化芸術振興基本法が公布・施行されている。単純な比較はできないが、スポーツ基本法と比べると、文化や芸術の振興そのものに焦点が当てられ、文化芸術の社会的役割関する記述は希薄だ。しかし最近では、文化芸術が教育や福祉・医療、防犯・防災、地域再生、まちづくりなどの分野で様々な効果を発揮することが注目され、日本各地で実践的な取り組みが大きな成果をあげている⁹。

4 | 2020年東京オリンピックの招致に向けて

このように考えると、2020年に東京オリンピックを開催できれば、そこで、日本はスポーツと文化に支えられた新しい社会のあり様、成熟した先進諸国の新たなモデルを提示できるのではないかと、思えてくる。世界のトップレベルのアスリートが集うオリンピック、障がい乗り越えた人間の可能性を示してくれるパラリンピックを中心に、子どもから高齢者までが参加できる市民参加型や地域のスポーツイベントなど、スポーツ基本法の理念を体現するようなスポーツプログラムを組み合わせる。

文化プログラムでは、ロンドン 2012 のフェスティバルと同様、国内外の優れた芸術作品やアーティストを紹介するだけでなく、地域の課題に向き合うアートプロジェクトや地域に密着した文化事業、参加型のアートイベントなどを幅広く展開する。そんなオリンピックは実現できないだろうか。

筆者が参加したロンドンの「世界都市文化サミット」で発表された「世界都市文化レポート」で、他の大都市にはない東京の文化特性として注目されたのは、古くから市民が多様な芸術・文化活動に深く関与してきたこと、市民自身が芸術の消費者（鑑賞者）であると同時に芸術の創造者（芸術家）であること、ハイカルチャーと大衆文化の境界が曖昧であること、などである。

例えば東京の文化に関するデータで他都市が注目したのは、お茶やお花を日常的に楽しんでいる市民の数（46万人）、一般家庭の保有するピアノの台数（83万台）、世界のどの都市より多いアマチュアのダンススクールの数（748件）、新聞の発行部数が540万部で主要紙には俳句コーナーがあり大勢の市民が日常的に参加していること、などである¹⁰。おそらく公募団体展などで絵画や彫刻、書道などの作品を発表している市民の数も、世界随一ではないだろうか。

⁹ 例えば、アートが高齢社会に与えるインパクトや新たな可能性については、拙稿「高齢者の潜在力を引き出すアートのポテンシャル—アートが拓く超高齢社会の可能性、ニッセイ基礎研『ジェロントロジージャーナル』No.11_009、2011」を参照されたい。

¹⁰ 一部のデータは、世界都市文化サミットの準備を兼ねて、2012年4月に上海で開催された「世界都市文化評価上海シンポジウム」の報告に基づく。

欧米諸国の価値観に基づいた芸術、あるいはそうした芸術を振興する文化政策では、むしろ、それらはネガティブなものとして捉えられてきた。しかし諸外国から見ると、それは日常生活の中に芸術や文化が深く根を下ろした文化的で成熟した市民社会の未来像として映るのである。

日本が突入した超高齢社会。欧米諸国やアジアの国々もやがては同じような高齢社会を迎える。しかし今の日本ほど、高齢者がスポーツや文化を楽しんでいる国は他にないだろうか。皇居一周マラソンや富士登山に取り組むお年寄りが多いことに、外国人は一様に驚くそうだ。本格的な音楽や演劇に取り組んで、新たな生きがいを見いだす高齢者は全国に広がっている。

老いても元気で豊かな国、それをスポーツと文化が支えている。そんな姿を世界に示すことはできないだろうか。それが実現できれば、日本は長引く閉塞感から脱却し、日本人としての誇りや自信の回復につながる。そして 2020 年のオリンピックを、半世紀前の東京オリンピック以来続いてきた経済に偏重した日本社会の価値観、豊かさに対する概念を転換するきっかけにできるのではないかな。

ロンドンオリンピックの文化プログラムを体験し、それが実現するまでの経緯や背景、狙いを調べるうちに、そんな構想が浮かんできた。

マドリッド、イスタンブールと並んで東京は 2020 年のオリンピック候補都市に残っている。来年 1 月の立候補ファイルの提出に向け、「文化の祭典」というロンドンオリンピックのレガシーを引き継ぎ、近代オリンピックに新しい風を送り込む。そのためには、東京都やスポーツ関係者だけでなく、国や民間の文化施設や芸術機関が一体となってその招致に取り組むべきではないだろうか。

最後にもうひとつ、サミットで発表された興味深いデータを紹介しておきたい。ミシュランの星を獲得している東京のレストランは 247 軒で、2位のパリ (97 軒)、3位のロンドン (64 軒)、4位のニューヨーク (62 軒) を圧倒的に凌駕している。料理だけでなく、盛りつけや店舗デザイン、接客、ホスピタリティなど、食文化は日本の文化が集約された象徴的存在でもある。オリンピックは世界中の人々を日本の誇る文化でもてなすことのできるまたとないチャンスだ、とも思えるのである。

※本稿はロンドン滞在中のインタビューや面会者からのプレスリリース等の提供資料、関連する HP のインターネット検索などに基づいて作成したものである。クレジットの記載されていない写真は筆者撮影。

※視察前のフェスティバルに関する情報収集については、ブリティッシュ・カウンシル東京事務所に協力いただいた。